

平成28年度の主な事業報告

社会福祉法人 岐阜県社会福祉協議会

社会福祉事業

1 住民の主体的参加による地域福祉活動の推進

(1) 地域福祉活動の推進

- ① 福祉コミュニティ構築推進支援事業を実施し、市町村社協や地区(支部)社協等が取り組む、地域における居場所づくり、生活支援活動を行う団体の組織化等支援した。(5社協、8事業に補助)
- ② 「地域から孤立をなくすための活動事例集」の作成、「福祉のまちづくりフォーラム」開催等を通じて、地域での支え合い活動の普及・啓発を図るとともに、運営者を対象とした送迎・食事等生活支援サービスを提供する際に必要な知識の習得をするための研修会を開催した。
- ③ 社協ソーシャルワーク研究会において、地域の課題解決のための企画づくり、評価の視点等検討しその結果をまとめ市町村社協へ提示するとともに、「社協ソーシャルワーカー養成講座」、「総合相談に関する情報連絡会議」、「生活支援コーディネーター連絡会議」等開催し、地域福祉活動の推進方策等について協議した。

(2) 市町村社協への支援

- ① 「市町村社協会長会議」や「市町村社協常務理事・事務局長会議」を開催し、当面する課題についての協議や情報交換を行うとともに、市町村社協が自主的に取り組む課題別検討会議(法人運営・介護保険・地域福祉活動)の支援に努めた。
また、新任の市町村社協常務理事、事務局長が社会福祉協議会活動の基本事項等を習得することを目的に、「新任常務理事・事務局長研修会」を開催した。
- ② 市町村社協担当者を対象とした各種会議(地域福祉担当、法人運営担当、労務管理担当、経理担当等)、テーマ別検討会議等の開催や情報提供等により、適切な業務運営を支援した。
- ③ 社会福祉法人制度改革への円滑な対応を支援するため「社会福祉法人制度改革対応に関する情報交換会」を開催するとともに、メール等による迅速な情報提供に努めた。
- ④ 市町村社協が取り組む地域の実情に即した事業を支援するため、10社協を指定し、「安心なまちづくり推進モデル事業」を実施した。

(3) ボランティア活動等の振興

- ① 「^と支^あ合わせへのもう一歩! ~あなたの行動が地域を変える~」をテーマに、岐阜県におけるボランティアと市民活動が創る未来について考えるため「岐阜県ボランティア・市民活動フェスティバル2016」を関市で開催した。
- ② ボランティア・市民活動に対する意識啓発と参加促進を図るため、「ボランティア・市民活動の手引き」やボランティア情報誌「即ボラ」を発行した。また、ひきこもり、不登校、子どもの貧困等、子どもや若者を取り巻く課題に対して取り組む活動を紹介する事例集として「一歩ふみ出す!きっかけBOOK」を作成した。
- ③ 市町村社協が取り組む生活支援活動の組織化を支援するため「生活支援担い手養成講座」を開催し、制度外の助け合い活動を行う担い手の養成と活動の仕組みづくりを支援するとともに、

「生活支援活動組織化推進会議」を開催し、生活支援活動の推進方法や課題解決に向け協議した。

- ④ 社会貢献活動を行う企業と、福祉施設やボランティア団体・NPO、社会福祉協議会等を結びつけ、相互の必要な情報等を提供しあうパートナーとなることを目的として「企業とのパートナーシップ窓口」のPRに努めた。
 - ・利用実績：12件
- ⑤ 「岐阜県ボランティア活動振興基金」により、福祉ボランティア活動に取り組む6団体に対して助成するとともに、「市町村社協ボランティアネットワークづくり支援事業」により、市町村社協が実施するボランティア団体の組織化やボランティア団体相互のネットワークづくりに向けた事業（4社協）に助成し、その活動を支援した。
- ⑥ ボランティア等の協力を得て、ハンセン病療養所に入所している元患者の方の里帰り事業や訪問交流事業を実施した。

（4）災害救援ボランティア事業の推進

- ① 災害時に被災地の市町村社協が速やかに災害救援ボランティアセンターを立ち上げることができるよう、災害ボランティアセンターマニュアルの作成にむけ個別に支援するとともに、マニュアルの実効性を検証するため、災害ボランティアセンターの設置・運営訓練を実施した。
 - ・実施場所 恵那市岩村町地域（紀伊半島沖を震源とする南海トラフ地震の発生を想定）
 - ・参加者 120名
- ② 災害ボランティアセンターの運営者の力量を高めることを目的に、「災害ボランティアセンター運営者研修」を全国社会福祉協議会と共催で開催した。
 - ・参加者 136名
- ③ 災害ボランティア関係団体等を対象に、情報交換会を開催し、顔の見える協力体制や連携づくりに努めた。
 - ・参加団体数 25団体（参加者31名）
- ④ 熊本地震における社協職員による支援活動の内容と課題を共有し、平時の備えと災害発生時の対応等について協議した。

2 セーフティネット機能の充実・強化

（1）生活福祉資金による低所得者・失業者等への生活支援

- 経済情勢の低迷が続く中、低所得者や失業者など生活困窮者対策は、重要な課題となっており、生活福祉資金においても、失業給付や生活保護受給までの期間を繋ぐ生活費や賃料の安いアパート等への転居費の貸付け割合が多くなっている。

貸付においては、県内の自立相談支援機関と連携することにより、世帯の自立支援に努めた。

また、市町村社協に相談員を配置するとともに、貸付（滞納）世帯に対し償還指導等を行い、運営管理体制の強化に努めた。

- ・貸付件数（金額） 283件（46,667千円）
- ・県内生活困窮者自立相談支援機関との連携による貸付件数 108件
- ・世帯訪問調査 35件

（2）生活困窮者自立相談支援事業の推進

- ① 町村圏域における生活困窮者自立支援事業を県から受託し、「生活支援・相談センター」本部に主任相談支援員2名、家計相談支援員1名、県福祉会館及び県事務所3ヶ所に設置した支所に相談・就労支援員各2名を配置し、町村社協をはじめ地域の関係機関等と連携・協働しながら、対象者の自立した生活に向けた各種支援を行った。

- ・相談受付申込件数 211件
 - ・支援プラン作成件数 304件
- ② フードバンク活動団体NPO法人セカンドハーベスト名古屋と協定を締結し、食べ物に窮する相談者に対して食料を提供した。
- ・食料提供件数 598件（387人）

（3）日常生活自立支援事業・成年後見制度の推進

- ① 39か所の実施社協に専門員を配置し、日常生活自立支援事業を推進するとともに、生活支援員、市町村社協職員等を対象とした研修会等の開催や地域包括支援センター等からの要請に応じて個別対応するなど事業の一層の利用促進に努めた。
- ・平成28年度契約件数 251件（平成27年度272件）
 - ・平成29年3月31日現在の実利用件数 797件
- ② 法人後見を行う団体の資質向上を図るため「法人後見従事者養成研修会」を開催するとともに、法人後見を実施している団体の情報共有・意見交換等を目的とした連絡会議を開催した。
- ③ 市町村長申立てが円滑に行われるよう、具体的手順等を掲載した「市町村長申立マニュアル」を作成した。

（4）運営適正化委員会事業の推進

- ① 社会福祉法第83条の規定により設置している運営適正化委員会において、福祉サービスに関する利用者等からの苦情申立てに対して適切に対応するとともに、基幹的社協等に対し現地調査を行い、福祉サービス利用援助事業の適切な運営について監視を行った。

苦情 受付	苦情解決の結果					相談等	合計
	相談助言	紹介伝達	あっせん	通知	その他		
43件	38件	3件	0件	2件	0件	40件	83件

- ② 事業所における苦情解決体制の整備を促進するため、研修会や個別指導等を実施した他、ポスター等を作成し、広報・啓発に取り組んだ。
- ・福祉サービス苦情解決研修会 174名

3 良質な福祉サービス提供への支援

（1）福祉人材の確保・定着対策の推進

- ① 福祉に関する人材の登録（求人・求職者）や求人施設等事業者への就労の紹介、斡旋を行うとともに、福祉の仕事就職フェア、福祉の仕事就職セミナー、福祉人材養成校出張登録・相談会、介護の職場体験事業を実施し、福祉分野の就業に関する情報提供や各種相談に応じた。

・求人・求職登録等の状況

	新規求人数	新規求職者数	採用者数
平成26年度	3,437	1,049	317
平成27年度	3,961	856	276
平成28年度	5,367	654	245

- ・福祉の仕事就職フェア（2回） 177名
 - ・福祉の仕事就職セミナー（2回） 77名
 - ・福祉人材養成校出張登録・相談会（6養成校） 138名
 - ・介護の職場体験事業 58名
- ② キャリア支援専門員（3名）を配置し、県内7箇所のハローワークにおいて、個別に相談事業を行うとともに、事業所等の訪問を行い求人の動向を把握し、求職者の就労支援に努めた。

- ・相談件数 776件（平成27年度931件）
 - ・訪問事業所数 205事業所
- ③ 人材定着支援アドバイザーを配置し、介護業務に従事する職員の間関係や業務に対する悩み等の相談（サポートダイヤル事業）に対応し、介護事業所で働く職員の定着を支援した。
- ・相談件数 132件（平成27年度147件） 訪問事業所数 36事業所
- ④ 小学生を対象とした「ふくしのお仕事体験フェスタ」、小学校高学年・中学生とその保護者を対象とした「福祉の仕事親子職場体験バスツアー」の開催や、高等学校・中学校訪問説明会、中学2年生を対象に高齢者福祉を中心とした仕事内容等を紹介したガイドブックを作成・配布するなど福祉人材発掘に向けた事業に取り組んだ。
- ・ふくしのお仕事体験フェスタ 185名
 - ・福祉の仕事親子職場体験バスツアー 105組（220名）
 - ・高等学校訪問説明会（5校） 528名
 - ・中学校訪問説明会（13校） 733名
 - ・中学生のための福祉の仕事ガイドブック 22,600部
- ⑤ 保育士の経験のある方、保育士の資格を持っているが現在働いていない方に対し就職・再就職の相談・支援を行うため、保育士再就職支援コーディネーターを配置し、保育所の求人情報などの情報収集及び再就職の相談・支援を行うとともに、現職の保育士の相談に応じるなど保育士の定着促進に努めた。

・相談件数、採用者数

相談件数			採用者数
来所	電話	計	
174	448	622	71

・潜在保育士職場体験事業 7名

- ⑥ 発達障がい児等保育専門相談員を配置し、障がい児やグレーゾーンの子どもの保育を担う保育士への相談・指導を行った。

・訪問件数 86件、相談件数 82件

（2）福祉サービス事業従事者の資質向上

- ① 福祉職員キャリアパス対応生涯研修（初任者・中堅職員・チームリーダー・管理職員コース）、課題別研修（福祉・介護施設職員接遇研修、認知症高齢者介護職員研修、介護職のための医学知識基礎講座、介護現場におけるリスクマネジメント研修、ターミナルケア研修、障がい者福祉関係施設職員研修、災害時介護技術研修、メンタルヘルス研修、クレーム対応研修、職場内研修担当者研修、福祉・介護職員法律入門講座等）及び受託研修（福祉サービス第三者評価調査者研修）を実施したほか、介護支援専門員実務研修受講試験準備講習会など資格取得支援のための講習会を実施し、福祉人材の資質向上に努めた。

- ・生涯研修（4研修） 624名
- ・課題別研修（15研修） 1,728名
- ・受託研修（3研修） 34名
- ・資格取得支援講習会（1講習会） 288名

（3）社会福祉施設経営指導事業の推進

- 社会福祉法人・福祉施設の適正な経営に資するため、公認会計士や社会保険労務士等と連携し、相談事業の充実に努めたほか、会計事務及び労務管理、予算・決算に関する研修・個別相

談を実施した。

・相談件数

来所	電話(文書)	研修会	合計
0件	75件	15件	90件

- ・社会福祉法人会計研修会及び個別相談会 136名
- ・社会福祉法人労務管理研修会及び個別相談会 75名
- ・社会福祉法人予算・決算ポイント研修会(3会場) 140名

(4) 福祉サービス第三者評価事業の実施

- 社会福祉事業経営者が行う福祉サービスの質の向上に向けた取り組みを支援するため、保育所等7か所と契約し、評価事業を実施した。

(5) 岐阜県セルフ支援センターの運営

- ① バザー開催、イベント出店、常設店舗への委託販売等により、セルフ製品の販路拡大及び受注促進に努めた。
 - ・販売受注額 17,360千円(前年度 15,481千円)
- ② 施設にデザイナーやパティシエ等の専門家を派遣し、セルフ製品の開発・品質の向上並びにセルフ活動上の課題の改善等を図った。
 - ・コンサルタント派遣件数(回数) 7件(20回)
- ③ 障害者優先調達推進法の施行をうけ、官公需受注及び団体・企業等の県域レベルでの受け皿として、行政・団体・企業等と障害者就労支援施設双方が、より便利で効率的な物品・役務等の斡旋窓口及び契約当事者となる「共同受注窓口」を設置し、官公需の新規開拓・拡大に向けた取組を推進した。
 - ・契約実績 7件(3,632千円)

(6) 岐阜県障がい者農業参入チャレンジセンターの設置・運営

- ① 障がい者施設と農業者の橋渡しを行い、農家の人手不足の解消と障がい者施設の農作業の仕事の受注を促進し、農業分野における障がい者の就労機会の新規開拓・拡大に努めた。
 - ・作業所・農業者への個別訪問 80件
 - ・農福連携マッチング成立 26件(栽培補助や袋詰め等)
- ② 障がい者が作業を行うために必要な技術指導及び現場での作業補助を行うため、専門的な技術を持つサポーターの派遣制度を整備し、必要に応じサポーターを派遣した。
 - ・派遣施設 11施設(延べ77回)

4 各種福祉団体との連携強化

- 本会に事務局を設置している県社会福祉法人経営者協議会、県保育研究協議会、県民生委員児童委員協議会、県老人福祉施設協議会並びに各種福祉団体との連携強化に努め、その活動を支援した。

5 法人運営の基盤強化・広報事業の推進

- ① 本会中期計画「WINCプラン」について、13名の委員で構成する策定委員会を設置し、平成29年度から5年間の実施計画である「第5次WINCプラン」を策定した。
- ② 平成28年4月に発生した熊本地震による被災地の社協を支援するため、全社協からの要請を受け、県下市町村社協の協力を得て、熊本県に職員を派遣し、生活福祉資金(緊急小口資金)の特例貸付や災害ボランティアセンターの運営等を支援した。

【生活福祉資金特例貸付】

派遣先 熊本県益城町
派遣期間 平成28年5月22日～5月27日（6日間）
派遣人数 2名

【災害ボランティアセンター】

派遣先 熊本県熊本市
派遣期間 平成28年5月30日～8月2日（65日間）
※1クール（6泊7日） 移動含む

派遣人数 22名

- ③ 県内の社協活動をより広くPRするため公募により決定した岐阜県「社協マスコットキャラクター」“ともにん”について、機関紙『福祉だよりぎふ』やホームページに活動の様子を掲載し、社協活動のPRに努めた。

公益事業

1 同和更生資金貸付事業

昭和48年度より、県の地域改善対策事業の一環として、同和更生資金貸付事業を受託実施し、当該世帯に対し資金の貸付を行ってきたが、平成13年度をもって、貸付事業が廃止されたことにより、平成14年度以降は、償還業務など貸付金の債権管理に努めている。

2 介護支援専門員実務研修受講試験

介護支援専門員に必要な実務研修を受講するための試験を岐阜県の指定を受けて実施した。

- ・期 日 平成28年10月2日（日）
- ・会 場 県立岐阜北高等学校、県立岐阜総合学園高等学校
- ・受験者 1,688名
- ・合格者 226名（合格率 13.4%）

3 「介護サービス情報の公表」制度事務委託事業の実施

介護保険法に規定された「介護サービス情報の公表」制度における公表事務の一部について、県の委託を受け実施した。

- ・公表事業所数 3,067事業所

4 介護福祉士修学資金等貸付事業

県内の介護福祉士等養成校に在学し、介護福祉士の資格取得を目指す学生に対する修学資金等の貸付を行い、介護人材の養成・確保を支援した。

	貸付件数	貸付決定額
介護福祉士等修学資金 (実務者研修含む)	215件 (185件)	75,449千円 (22,481千円)
介護職員等再就職準備金	11件	2,200千円

5 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施

児童養護施設等入所中、または里親へ委託中の方及び児童養護施設等を退所した方、又は里親等への委託が解除された方に対して、自立支援資金の貸付を行うことで円滑な自立を支援した。

区 分	貸付件数	貸付決定額
生活支援費	0 件	0 円
家賃支援費	1 件	7 7 2, 8 0 0 円
資格取得支援費	4 件	5 4 6, 0 7 8 円

6 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の実施

母子家庭高等職業訓練促進給付金及び父子家庭高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、高等職業訓練促進資金を貸し付け、修学を容易にすることにより、資格取得を促進し、ひとり親家庭の親の自立を支援した。

区 分	貸付件数	貸付決定額
入学準備金	2 6 件	1 3, 0 0 0 千円
就職準備金	1 7 件	3, 3 5 0 千円

7 保育士修学資金貸付等事業

県内外の保育士養成校に在学し、保育士の資格取得を目指す学生に対する修学資金等の貸付を行い、保育士の育成・確保を支援した。

	貸付件数	貸付決定額
保育士修学資金	1 4 件	2 1, 1 0 8 千円
保育士就職支援資金（保育料）	7 件	1, 4 2 0 千円
保育士就職支援資金（準備金）	5 件	5 8 0 千円